

【資料】

平成 2 2 年度当初予算の概要

予算総括表（歳入）・・・・・・・・ 1

（歳出）・・・・・・・・ 2

大綱別重点項目・・・・・・・・ 4

新規事業・・・・・・・・ 8

特別会計及び企業会計・・・・・・・・ 10

財 政 課

平成22年度一般会計当初予算総括表

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度当初との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3,167,619	18.4	3,229,462	19.5	△ 61,843	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	230,600	1.3	244,000	1.5	△ 13,400	△ 5.5
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.1	20,000	0.1	△ 6,000	△ 30.0
4 配 当 割 交 付 金	1,600	0.0	6,700	0.0	△ 5,100	△ 76.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	6,000	0.0	△ 4,500	△ 75.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	276,000	1.6	283,000	1.7	△ 7,000	△ 2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,000	0.3	72,000	0.4	△ 19,000	△ 26.4
9 地 方 特 例 交 付 金	35,700	0.2	29,200	0.2	6,500	22.3
10 地 方 交 付 税	6,319,205	36.7	6,177,639	37.3	141,566	2.3
11 交通安全対策特別交付金	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	59,512	0.3	129,826	0.8	△ 70,314	△ 54.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	590,750	3.4	599,570	3.6	△ 8,820	△ 1.5
14 国 庫 支 出 金	2,123,536	12.3	1,576,662	9.5	546,874	34.7
15 県 支 出 金	897,242	5.2	852,088	5.2	45,154	5.3
16 財 産 収 入	25,539	0.2	26,156	0.2	△ 617	△ 2.4
17 寄 附 金	501	0.0	501	0.0	0	0.1
18 繰 入 金	1,170,501	6.8	1,192,741	7.2	△ 22,240	△ 1.9
19 繰 越 金	120,000	0.7	120,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入	176,895	1.0	166,455	1.0	10,440	6.3
21 市 債	1,934,300	11.2	1,788,000	10.8	146,300	8.2
歳 入 合 計	17,235,000	100.0	16,557,000	100.0	678,000	4.1

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度当初との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	157,348	0.9	172,214	1.0	△ 14,866	△ 8.6
2 総 務 費	2,223,645	12.9	2,136,634	12.9	87,011	4.1
3 民 生 費	5,960,071	34.6	5,594,547	33.8	365,524	6.5
4 衛 生 費	1,641,988	9.5	1,743,635	10.5	△ 101,647	△ 5.8
5 労 働 費	25,120	0.1	11,009	0.1	14,111	128.2
6 農 林 水 産 業 費	423,606	2.5	375,065	2.3	48,541	12.9
7 商 工 費	101,497	0.6	103,495	0.6	△ 1,998	△ 1.9
8 土 木 費	1,004,539	5.8	1,246,079	7.5	△ 241,540	△ 19.4
9 消 防 費	649,887	3.8	587,971	3.6	61,916	10.5
10 教 育 費	2,158,455	12.5	1,795,351	10.9	363,104	20.2
11 災 害 復 旧 費	5,487	0.1	6,488	0.0	△ 1,001	△ 15.4
12 公 債 費	2,236,673	13.0	2,141,519	12.9	95,154	4.4
13 諸 支 出 金	621,684	3.6	622,993	3.8	△ 1,309	△ 0.2
14 予 備 費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
歳 出 合 計	17,235,000	100.0	16,557,000	100.0	678,000	4.1

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度当初との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,511,994	20.4	3,637,606	22.0	△ 125,612	△ 3.5
2 扶 助 費	2,951,334	17.1	2,617,974	15.8	333,360	12.7
3 公 債 費	2,236,673	13.0	2,141,519	12.9	95,154	4.4
小 計	8,700,001	50.5	8,397,099	50.7	302,902	3.6
4 物 件 費	2,118,663	12.3	2,107,848	12.7	10,815	0.5
5 維 持 補 修 費	78,760	0.5	105,156	0.6	△ 26,396	△ 25.1
6 補 助 費 等	2,080,151	12.1	2,366,475	14.3	△ 286,324	△ 12.1
7 積 立 金	621,684	3.6	622,993	3.8	△ 1,309	△ 0.2
8 投 資 及 び 出 資 貸 付 金	1,926	0.0	1	0.0	1,925	192,500.0
9 繰 出 金	1,778,558	10.3	1,268,912	7.7	509,646	40.2
10 投 資 的 経 費	1,830,257	10.6	1,668,516	10.1	161,741	9.7
(1) 普 通 建 設 事 業	1,824,770	10.5	1,662,028	10.1	162,742	9.8
補 助 事 業	673,447	3.9	344,654	2.1	328,793	95.4
単 独 事 業	1,151,323	6.6	1,317,374	8.0	△ 166,051	△ 12.6
(2) 災 害 復 旧 事 業	5,487	0.1	6,488	0.0	△ 1,001	△ 15.4
11 予 備 費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
歳 出 合 計	17,235,000	100.0	16,557,000	100.0	678,000	4.1

大綱別重点項目

【人が輝くまちづくり】

明日の本市を担う子供たちの快適な教育環境づくりの充実を全面的に推進するとともに、市内のスポーツの振興を図るため、施設整備・管理運営体制の充実に努めます。

- | | |
|--|----------|
| 1. 小学校（英語）学力向上事業 | 10,900千円 |
| 国際感覚あふれる視野の広い人材の育成に向け、市内にある10小学校全てに市単独英語教諭を配置し重点的に英語教育の充実に努めます。 | |
| 2. 適応指導事業 | 3,500千円 |
| 市内の小中学校の不登校児童・生徒に対し、適切な指導を行います。 | |
| 3. スポーツ振興事業 | 700千円 |
| チャレンジデーを開催し、市民の健康に対する意識の向上を図り、「健康なまち阿波市」を創ることを目的とします。 | |
| 4. 阿波シティマラソン | 3,253千円 |
| 市民の健康づくりや生涯を通じてスポーツに親しみ、健康・体力の維持・市民交流が図れるよう、毎年盛況になっているマラソン大会を、今年度も実施いたします。 | |

【安全・安心のまちづくり】

急激に進む少子高齢化の中、市民ニーズを十分に踏まえた対策に取り組めます。

また、東南海地震等を踏まえた災害に強いまちづくりを総合的に進めます。

- | | |
|--|-----------|
| 1. 子ども手当事業（新） | 630,429千円 |
| 次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童・生徒を対象に、ひとりにつき月額13,000円を支給する。 | |
| 2. 母子保健事業（妊婦健康診査委託業務） | 30,634千円 |
| 昨年度より妊婦健康診査助成を年5回から年14回に増やし、安心して出産・子育てができる母子保健体制の充実に努めます。 | |
| 3. 個別検診委託業務 | 1,471千円 |
| 35歳節目等の個別検診において、昨年度より国民健康保険加入者だけでなく、市民全員（35歳）を対象とします。 | |

4. 乳幼児等医療費助成事業

157,543千円

乳幼児等に係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減します。市単独事業を昨年度10月より、12歳未満から小学校修了年度に拡充しており、より一層の充実を図ります。

5. 入浴助成券交付事業

17,463千円

65歳以上の市民及び身体障害者等を対象に入浴助成券（30回分）を交付し、社会福祉の増進に寄与する。

6. 出産祝金給付事業

14,000千円

少子化対策として、出産祝金を給付します。

7. 敬老・金婚・ダイヤモンド祝金事業

35,265千円

長寿等を祝して高齢者に祝金を給付します。

8. 児童館・放課後健全育成事業

60,749千円

児童館運営・放課後健全育成事業を行い放課後児童の健全育成に努めます。

昨年度より、児童館については指定管理制度を導入しています。

9. 公営住宅改修事業

4,964千円

市内の公営住宅の改修事業を年次的に進めます。

10. 自主防災組織支援事業

8,768千円

今後発生が予想される地震等災害に備え、市内全域に自治会を基盤とした自主防災組織を結成し資器材の貸与、活動を支援します。

11. 防災基盤整備事業

10,500千円

市防災施設の強化を図るため、防火水槽2基を設置します。

12. 木造住宅耐震化支援事業

8,800千円

昭和56年以前に建設された木造住宅についての耐震診断に対して、助成をします。また、診断結果評点0.7未満と判定された住宅の改修を補助します。

【美しい環境・生活基盤の充実したまちづくり】

市民の定住基盤となる快適な環境づくり、インフラ整備等をいろいろな分野から中・長期的、広域的視点に立って進めます。

- | | |
|--|-----------|
| 1. 地方道整備事業 | 198,364千円 |
| 市民生活に密着した市内の幹線道路整備を国庫補助金・合併特例債等を有効活用し、利便性の向上を図ります。 | |
| 2. 辺地対策事業 | 55,560千円 |
| 市内の辺地地区の市道整備をし、地域間格差の是正をする。 | |
| 3. 地球温暖化対策実行計画委託業務 | 1,628千円 |
| 平成20年度に実行計画を策定し、毎年、目標達成度を評価しています。 | |
| 4. 浄化槽設置整備事業 | 49,675千円 |
| 合併浄化槽設置を補助し、住環境対策に努めます。 | |

【産業が発展するまちづくり】

本市の基幹産業である農業生産基盤整備の推進や商工業の振興を進めます。

- | | |
|---|----------|
| 1. ふるさと緊急雇用対策事業 | 23,095千円 |
| 地域における短期の雇用・就業機会の創出、また継続的な雇用の実施を図ります。 | |
| 2. 農業基盤整備事業 | 14,175千円 |
| 国・県・土地改良区等と連携して、農業生産の基盤である農道や排水路を整備し地産地消の促進、都市・消費者との交流の促進を図ります。 | |
| 3. 中山間地域等直接支払事業 | 33,743千円 |
| 中山間地域において、耕作放棄等の発生を防止し多面的機能を確保するため、耕作者へ交付金を支出し活動を支援します。 | |
| 4. 農地・水・環境保全向上対策共同活動支援事業 | 20,730千円 |
| 農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取組と環境保全に向けた先進的な営農活動を、総合的に支援します。 | |
| 5. 商工振興事業 | 16,090千円 |
| 昨年度、合併した市商工会を拠点とした事業を引き続き支援します。 | |

【共に生き共に築くまちづくり】

住民自治に基づく個性豊かな地域づくり、市民と行政の協働のまちづくりを強く推進します。

1. 自治育成振興事業

46,350千円

地域住民との連携と住民参加型行政を推進するため、自治会活動に自治会振興交付金を交付し地域の活性化に努めます。

2. まちづくり振興基金造成事業

504,064千円

合併後の地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進のために、今年度も合併特例債を利用して、基金造成を行います。

3. 市庁舎基金造成事業

100,252千円

市庁舎建設のために、基金造成を平成20年度より行っています。

【行財政改革に係る取り組み】

行財政改革を強く推進し、行財政基盤の強化を図ります。

1. ケーブルネットワーク施設指定管理事業（新）

232,760千円

市内全体に整備されたケーブルテレビを指定管理制度の導入により、民間企業がつまみノウハウを活用して、サービスの向上と経費の効率化を図ります。

2. 図書館指定管理事業

83,000千円

平成19年度より指定管理制度を導入して運営し、継続することにより利用者へのサービスをさらに向上させます。

平成22年度当初予算新規事業（案）

■ 農業立市を目指し、実り豊かなまちづくり

（１）阿波ブランド飛躍推進事業 3,815千円

- ・阿波市独自の事業の実施、担い手対策、ブランド産地づくり等、ＪＡの合併推進、本市の農政を考え、農業施策を企画・立案する農業専門スタッフを雇用します。
- ・県、市、中央会、ＪＡ、関係団体等がともに強力して定期的に会合を開催し、阿波市としての統一的な戦略を立て、阿波市ブランド産品の強化等を図ります。

（２）農業振興地域整備計画一筆データの一元化管理事業 5,733千円

- ・農業振興地域整備計画策定後10年以上経過している合併前旧4町計画の一括管理のため、電子計算機組織を導入します。

■ 商工業と観光の振興

（１）阿波市観光物産協会設立準備事業 100千円

- ・阿波市観光物産協会設立に向けての検討会、事業計画の策定、設立記念イベントの実施計画等を実施します。

■ 道路網の整備

（１）地域交通対策調査研究事業 2,000千円

- ・市内の交通網の現状を調査し、市民ニーズに即した交通手段を既存の路線バスの維持及び利便性の向上と併せて、調査研究を行います。

（２）徳島県地域グリーンニューディール戦略支援事業 5,250千円

- ・市内主要4地域の集会所、学校周辺、通学路に設置してある防犯灯を長寿命、省電力のＬＥＤ照明に取り替えます。

■ 教育環境の充実

- ・市内の義務教育施設の耐震補強をより推進するため、今年度より2校ずつ計画的に施行します。

（１）市場中学校大規模改修工事及び耐震補強工事 497,309千円

（２）土成小学校大規模改修工事及び耐震補強工事 298,845千円

（３）歯科保健指導事業の拡充 1,230千円

- ・市内の幼、小、中の生徒等を対象に歯科衛生による歯磨き指導及び個別指導の拡充を図ります。

■ 地域福祉の充実

(1) 生活保護システム改修事業 17,071千円

- ・「生活保護システム」のソフトウェア及びハードウェアの改修・導入を行います。

■ 子育て支援（就労支援）事業

(1) ファミリーサポートセンター設置準備事業 350千円

- ・多様化する保育ニーズに対応するため、地域の人材を活用しファミリーサポートセンターを設置するため啓発及び準備事業を行います。

(2) 病児・病後児保育設置準備事業 348千円

- ・安心して子育てができる環境づくりとして、病児・病後児保育設置事業を実施するための準備事業を行います。

(3) 久勝学童保育室新築事業 22,264千円

■ 美しい環境のまちづくり

(1) 住宅用太陽光発電システム導入補助事業 2,400千円

- ・市内住宅に太陽光発電システムを設置した個人を対象に、公称最大出力1kwあたり3万円（上限10kw）を補助金として交付します。

■ その他

(1) 市営住宅ストック活用計画策定事業 4,830千円

- ・市営住宅の中長期的な活用計画を策定し、効率的な住宅管理と運営を図ります。

(2) 庁舎建設事業 20,630千円

- ・昨年度に庁舎基本計画を策定し、本年度は、事業認定業務、建設地造成計画設計業務等を実施します。

(3) 合併五周年記念イベント事業 3,400千円

- ・市民と行政が連携して、市の活性化を図るため、記念イベントを実施します。

特別会計及び企業会計予算の概要

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

歳 入	歳 出
1. 県支出金 1,478	1. 貸付事業費 518
2. 諸収入 7,407	2. 公債費 8,837
3. 繰入金 469	
4. 繰越金 1	
歳入歳出予算額	9,355

【国民健康保険特別会計】

(単位：千円)

歳 入	歳 出
1. 国民健康保険税 753,003	1. 総務費 85,050
2. 使用料及び手数料 250	2. 保険給付費 3,043,261
3. 国庫支出金 1,357,072	3. 後期高齢者支援金等 433,848
4. 療養給付費交付金 240,990	4. 前期高齢者納付金等 1,390
5. 前期高齢者交付金 750,420	5. 老人保健拠出金 4,050
6. 県支出金 207,444	6. 介護納付金 210,779
7. 共同事業交付金 830,153	7. 共同事業拠出金 830,156
8. 財産収入 263	8. 保健事業費 38,408
9. 繰入金 475,775	9. 基金積立金 263
10. 繰越金 36,000	10. 公債費 1
11. 諸収入 3,273	11. 諸支出金 4,437
	12. 予備費 3,000
歳入歳出予算額	4,654,643

○一般被保険者数 9,153 人

○退職被保険者数 779 人

○加入世帯数 5,053 世帯

○加入世帯数 360 世帯

(平成 21 年 12 月 31 日現在国民健康保険事業月報より)

☆保険税制度

基礎賦課額	限度額	470,000円
後期高齢者支援金分賦課額	限度額	120,000円
介護納付金賦課額	限度額	100,000円

* 介護納付賦課額は、介護保険第 2 号被保険者 (40～64 歳) の介護保険料分

* 保健事業費の内訳

(単位：千円)

医療費適正化特別対策事業 10,137	特定健康診査等事業 27,798
合 計	37,935

(単位：千円)

(単位：千円)(単位：千円)

○長寿医療被保険者数	6,630 人	1 老人（75 歳以上）	6,264 人
		2 障害認定者（65 歳以上）	366 人

- 11 -

【伊沢谷簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

歳 入	歳 出
1. 分担金及び負担金 2	1. 総務費 529
2. 使用料及び手数料 1,961	2. 施設費 2,814
3. 財産収入 5	4. 予備費 10
4. 繰入金 1,100	
5. 繰越金 284	
6. 諸収入 1	
歳入歳出予算額	3,353

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

歳 入	歳 出
1. 分担金 2,800	1. 総務費 311
2. 使用料及び手数料 12,772	2. 事業費 96,627
3. 国庫支出金 27,070	3. 公債費 74,341
4. 繰入金 102,136	4. 予備費 1,500
5. 繰越金 1,000	
6. 諸収入 1	
7. 市 債 27,000	
歳入歳出予算額	172,779

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

歳 入	歳 出
5. 繰入金 1,150	2. 公債費 1,150
歳入歳出予算額	1,150

【御所財産区特別会計】

歳 入	歳 出
1. 財産収入 4,026	1. 管理費 3,746
2. 繰越金 12,000	2. 事業費 10,000
3. 諸収入 1	3. 予備費 2,281
歳入歳出予算額	16,027

【水道事業会計】

収益的収支

(単位：千円)

収 入		支 出	
1. 営業収益	659,649	1. 営業費用	532,710
(1) 給水収益	650,928	(1) 原水及び浄水費	107,060
(2) 受託工事収益	1,000	(2) 配水及び給水費	85,740
(3) その他営業収益	7,721	(3) 受託工事費	10,100
2. 営業外収益	11,919	(4) 総係費	137,325
(1) 受取利息及び配当金	1,260	(5) 減価償却費	189,185
(2) 他会計負担金	6,559	(6) 資産減耗費	3,300
(3) 雑収益	4,100	2. 営業外費用	66,750
3. 特別利益	1	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,000
(1) 過年度損益修正益	1	(2) 消費税及び地方消費税	20,550
		(3) 雑支出	200
		3. 特別損失	10,000
		(1) 過年度損益修正損	10,000
		4. 予備費	15,000
		(1) 予備費	15,000
収入合計	671,569	支出合計	624,460

資本的収支

(単位：千円)

収 入		支 出	
1. 出資金	2,086	1. 建設改良費	243,172
2. 工事負担金	2,800	(1) 配水施設費	2
3. 企業債	150,000	(2) 配水設備費	7,000
		(3) 営業設備費	300
		(4) 取水施設費	235,870
		2. 企業債償還金	148,946
収入合計	154,886	支出合計	392,118